

令和8年度山梨県営電気事業会計予算実施計画

(単位 千円)

収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 電気事業収益			9,468,366	
	1 営業収益		7,924,847	
		1 電力料	7,914,523	早川・笛吹川両水系、塩川発電所及び小水力発電所 販売電力料等
		2 雑収益	10,324	宿舎入居料等
	2 財務収益		40,769	
		1 受取利息	40,769	有価証券利息、預金利息及び貸付金利息
	3 事業外収益		1,502,720	
		1 電力料	53,054	太陽光発電所販売電力料
		2 長期前受金戻入	290,821	

		3 引当金戻入	40	
		4 雑収益	1,158,805	グリーンイノベーション基金事業におけるカーボンニュートラル実現へ向けた大規模P2Gシステムによるエネルギー需要転換・利用技術開発委託金等
	4 特別利益		30	
		1 固定資産売却益	10	
		2 過年度損益修正益	10	
		3 その他特別利益	10	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 電気事業費用			7,320,228	
	1 営業費用		5,420,511	
		1 早川水系水力発電費	2,199,670	早川水系発電所の運転、維持に要する経費
		2 笛吹川水系水力発電費	1,755,325	笛吹川水系発電所の運転、維持に要する経費

		3	塩川発電所 水力発電費	54,389	塩川発電所の運転、維持に要する経費	
		4	総合制御所 水力発電費	260,838	発電総合制御所の運用、維持に要する経費	
		5	小水力発電費	214,140	小水力発電所の運用、維持に要する経費	
		6	一般管理費	936,149		
	2	財務費用			443	
		1	支払利息		443	企業債利息
	3	事業外費用			1,894,244	
		1	事業外固定費 資産管理費		1,825,892	グリーンイノベーション基金事業におけるカーボンニュートラル実現に向けた大規模P2Gシステムによるエネルギー需要転換・利用技術開発に要する経費等
		2	雑損失		20	
		3	消費税及び 地方消費税		68,332	
	4	特別損失			30	
		1	固定資産売却損		10	
		2	過年度損益 修正損		10	

		3 その他特別損失	10	
	5 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資 本 的 収 入		3,757,217	
	1	固 定 資 産 金 売 却 代 金	10	
		1	固 定 資 産 金 売 却 代 金	
	2	長 期 貸 付 金 償 還 金	43,878	
		1	他 会 計 か ら の 長 期 貸 付 金 償 還	
	3	有 価 証 券 金 償 還 金	2,600,000	
		1	投 資 有 価 証 券 金 償 還	
	4	国 庫 補 助 金	1,107,957	
		1	国 庫 補 助 金	地域水素利活用技術開発事業費補助金等
	5	雑 収 入	5,372	

		1 雑 収 入	5,372	研究設備貸付料
--	--	---------	-------	---------

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			7,385,330	
	1 水力発電所建設費		546,000	
		1 水 路	546,000	保川発電所土木施設工事
	2 小水力発電所建設費		44,880	
		1 総 係 費	44,880	新規水力発電所開発調査等
	3 水力発電設備改良費		3,147,859	
		1 建 物	101,640	琴川第一・二発電所水車発電機等改修工事等
		2 水 路	177,731	湯島発電所取水口ゲート機器改良工事等
		3 機 械 装 置	2,758,657	琴川第一・二発電所水車発電機等改修工事等

		4 備 品	19,950	車両購入費等
		5 無形固定資産	63,401	県営ダム堰堤改良事業負担金等
		6 総 係 費	26,400	西山発電所取水口建屋外詳細設計業務委託等
		7 投 資	80	自動車リサイクル料金
	4 業 務 設 備 費 改 良		49,405	
		1 備 品	9,680	車両購入費等
		2 無形固定資産	39,705	企業局財務システム改良
		3 投 資	20	自動車リサイクル料金
	5 事 業 外 設 備 費 改 良		2,129,943	
		1 機 械 装 置	2,127,543	地域水素利活用技術開発事業費等
		2 投 資	2,400	太陽光発電に係る解体等積立金
	6 企業債償還金		17,243	
		1 企業債償還金	17,243	企業債元金償還金

	7 繰 出 金		1,450,000	
		1 一般会計繰出金	1,450,000	

令和8年度山梨県営電気事業予定キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	1,759,856
減価償却費	1,423,136
固定資産除却損	120,069
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 85,683
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,216
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	595,001
長期前受金戻入額	△ 290,821
受取利息及び受取配当金	△ 40,769
支払利息	443
前払金の増減額 (△は増加)	△ 143,580
未収金の増減額 (△は増加)	△ 224,704
未払金の増減額 (△は減少)	909,762
未払費用の増減額 (△は減少)	△ 46
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△ 2,500
小計	4,022,380
利息及び配当金の受取額	40,769
利息の支払額	△ 443
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,062,706
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	

有形固定資産の取得による支出	△ 5,303,072
有形固定資産の売却による収入	10
無形固定資産の取得による支出	△ 94,187
有価証券の償還による収入	2,600,000
国庫補助金等による収入	1,112,841
一般会計への繰出金による支出	△ 1,450,000
長期貸付金の増減額 (△は増加)	43,878
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,090,530

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 17,243
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,243

資金増加額 (又は減少額)	954,933
資金期首残高	9,560,496
資金期末残高	10,515,429

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	(27) 102	73,431	459,809	416,775	950,015	158,198	1,108,213
前 年 度	1	(28) 99	60,241	459,038	390,032	909,311	160,050	1,069,361
比 較		(△ 1) 3	13,190	771	26,743	40,704	△ 1,852	38,852

()内は、短時間勤務職員 (外数)

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	特 地 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	11,496	9,760	4,032	12,592		5,268	1,912	50,390
	前 年 度	11,145	12,064	4,416	13,238		5,669		48,723
	比 較	351	△ 2,304	△ 384	△ 646		△ 401	1,912	1,667
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本 年 度	12	3,582	1,171	11,928	127,112	99,319	182	72,910
	前 年 度	12	3,706	939	13,574	125,719	96,651		54,176
	比 較		△ 124	232	△ 1,646	1,393	2,668	182	18,734

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考		
給 料	771	給与改定に伴う 増 減 分	14,587		給与改定の状況 前年度 給与の改定率 3.3%	
		昇給に伴う 増 加 分	2,926			
		その他の増減分	△ 16,742	人 員 減 分 新陳代謝等分	△ 8,501 △ 8,241	
手 当	26,743	制度改正に伴う 増 減 分	△ 369	扶 養 手 当 地 域 手 当 特 地 勤 務 手 当 期 末 手 当 勤 勉 手 当	△ 882 △ 2,033 362 1,105 1,079	<ul style="list-style-type: none"> ○ 扶養手当 <ul style="list-style-type: none"> 改定前 改定後 配偶者（行政職7級相当以下） 3,000円 0円 子 11,500円 13,000円 ○ 地域手当 <ul style="list-style-type: none"> 改定前 改定後 県下全域 2.30% 1.84% ○ 特地勤務手当 <ul style="list-style-type: none"> 改定前 改定後 地域手当との減額 地域手当との減額 調整あり 調整を廃止 ○ 特地勤務手当に準ずる手当 <ul style="list-style-type: none"> 改定前 改定後 特地公署又は準特地 特地公署又は準特地 公署への採用に伴い 公署への採用に伴い 住居を移転した職員 住居を移転した職員 は支給対象外 を支給対象とする ○ 期末手当 <ul style="list-style-type: none"> 改定前 改定後 6月支給分 1.25月 1.2625月 12月支給分 1.25月 1.2625月 ○ 勤勉手当 <ul style="list-style-type: none"> 改定前 改定後 6月支給分 1.05月 1.0625月 12月支給分 1.05月 1.0625月
		その他の増減分	27,112			

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務、技術 (一般行政職)	保健師 (医療職(三))	その他 (技能労務職)
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	354,200	297,279	358,793
	平均給与月額(円)	430,917	316,451	429,188
	平均年齢(歳)	46.4	26.0	57.5
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	347,037	272,327	343,576
	平均給与月額(円)	429,209	291,856	435,424
	平均年齢(歳)	46.4	25.0	57.3

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	医療職(三) (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度		
				一般行政職 (円)	医療職(三) (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	207,216		212,028	207,216		212,028
大 学 卒	238,194	272,880		238,194	272,880	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			医 療 職 (三)			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	1 級	() 8	() 10.0	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	() 7	() 8.7	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	(4) 6	(100.0) 7.5	3 級	() 1	() 100.0	3 級	(3)	(100.0)
	4 級	() 14	() 17.5	4 級	()	()	4 級	() 14	() 100.0
	5 級	() 21	() 26.3	5 級	()	()			
	6 級	() 17	() 21.3	6 級	()	()			
	7 級	() 4	() 5.0	7 級	()	()			
	8 級	() 3	() 3.7						
	9 級	()	()						
	計	(4) 80	(100.0) 100.0	計	() 1	() 100.0	計	(3) 14	(100.0) 100.0

令和7年1月1日現在	1 級	() 5	() 6.0	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	() 9	() 10.9	2 級	() 1	() 100.0	2 級	()	()
	3 級	(5) 7	(100.0) 8.4	3 級	()	()	3 級	(2) 1	(100.0) 5.9
	4 級	() 16	() 19.3	4 級	()	()	4 級	() 16	() 94.1
	5 級	() 19	() 22.9	5 級	()	()			
	6 級	() 20	() 24.1	6 級	()	()			
	7 級	() 5	() 6.0	7 級	()	()			
	8 級	() 2	() 2.4						
	9 級	()	()						
	計	(5) 83	(100.0) 100.0	計	() 1	() 100.0	計	(2) 17	(100.0) 100.0

()内は、短時間勤務職員 (外数)

(級別の基準となる職務)

区 分	職務の級	基 準 と な る 職 務 の 内 容
一 般 行 政 職	1 級	定型的な業務を行う主事又は技師の職務
	2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務
	3 級	主任の職務
	4 級	主査又は副主査の職務
	5 級	1 局本庁の課長補佐の職務 2 事業所の次長又は課長の職務 3 副主幹の職務
	6 級	1 局本庁の課長の職務 2 困難な業務を処理する局本庁の課長補佐の職務 3 事業所の所長又は次長の職務 4 困難な業務を処理する事業所の次長又は課長の職務 5 主幹の職務
	7 級	1 困難な業務を所掌する局本庁の課長の職務 2 困難な業務を所掌する事業所の所長の職務 3 参事の職務
	8 級	1 局長又は局本庁の次長の職務 2 極めて複雑かつ困難な業務を所掌する事業所の所長の職務
	9 級	局長の職務

(4) 昇 給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	医 療 職 (三)	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	102	84	1	17	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	68	58	1	9	
	号給数別内訳	1号給 (人)	2	2		
		2号給 (人)	3	2		1
		3号給 (人)	3	3		
		4号給 (人)	44	37	1	6
		5号給 (人)				
		6号給 (人)	14	12		2
		7号給 (人)				
		8号給 (人)	2	2		
比 率 (B) / (A) (%)	66.7	69.0	100.0	52.9		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	108	88	1	19	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	79	67	1	11	
	号給数別内訳	1号給 (人)	3	2		1
		2号給 (人)	5	5		
		3号給 (人)	5	5		
		4号給 (人)	48	40	1	7
		5号給 (人)	1	1		
		6号給 (人)	13	11		2
		7号給 (人)				
		8号給 (人)	4	3		1
比 率 (B) / (A) (%)	73.1	76.1	100.0	57.9		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	医 療 職 (三)	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率(%)	0.8	0.5		2.1
支給対象職員の比率(%) (8年1月1日現在)	99.0	100.0		100.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	3,310	2,146		9,199
代表的な特殊勤務手当の名称	企業従事手当			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	
前 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	
一般会計の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	

()内は、再任用職員

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～20%加算)	在職時の職位の高い順の60月について職 位ごと定められた額を合計した額を調整 額として支給する。
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～20%加算)	在職時の職位の高い順の60月について職 位ごと定められた額を合計した額を調整 額として支給する。

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画					令和6年度末までの支払義務発生額	令和7年度末までの支払義務発生(見込)額	令和8年度支払義務発生予定額	令和8年度末までの支払義務発生予定額	令和9年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率 %	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳									営業収益
					企業債	補助金	積立金							
1 電気事業費	1 営業費用	湯島発電所 リプレース事業	令和5年度											
			令和6年度											
			令和7年度	18,150					18,150	18,150		18,150		14
			令和8年度	107,740					107,740		107,740	107,740		86
			計	125,890					125,890	18,150	107,740	125,890		100
		琴川系発電所 リプレース事業	令和5年度											
			令和6年度											
			令和7年度	22,000					22,000	22,000		22,000		11
			令和8年度	186,876					186,876		186,876	186,876		89
			計	208,876					208,876	22,000	186,876	208,876		100
		鼓川発電所 リプレース事業	令和7年度											
			令和8年度											
			令和9年度	1,100					1,100				1,100	
			計	1,100					1,100				1,100	

			令和7年度	32,326				32,326			32,326		32,326		3
			令和8年度	921,209				921,209			921,209	921,209	921,209		72
			計	1,270,346				1,270,346			349,137	921,209	1,270,346		100
		琴川系発電所 リプレース事業	令和5年度												
			令和6年度	130,900				130,900			130,900		130,900		9
			令和7年度	266,200				266,200			266,200		266,200		18
			令和8年度	1,079,100				1,079,100				1,079,100	1,079,100		73
			計	1,476,200				1,476,200			397,100	1,079,100	1,476,200		100
		鼓川発電所 リプレース事業	令和7年度												
			令和8年度	175,010				175,010				175,010	175,010		25
			令和9年度	513,590				513,590						513,590	
			計	688,600				688,600				175,010	175,010	513,590	25
		西山発電所 改修事業	令和8年度	37,400				37,400				37,400	37,400		1
			令和9年度	171,600				171,600						171,600	
			令和10年度	2,376,308	359,732			2,016,576						2,376,308	
			令和11年度	4,360,268	4,360,268									4,360,268	
			計	6,945,576	4,720,000			2,225,576				37,400	37,400	6,908,176	1
5	事業外設備 改良費	地域水素 利活用技術 開発事業	令和5年度	396,000		240,000		156,000		396,000			396,000		6
			令和6年度	1,666,000		706,666		959,334		1,666,000			1,666,000		25

			令和7年度	2,788,000		1,689,697		1,098,303			2,788,000		2,788,000		42
			令和8年度	1,778,630		30,303		1,748,327				1,778,630	1,778,630		27
			計	6,628,630		2,666,666		3,961,964		2,062,000	2,788,000	1,778,630	6,628,630		100
		米倉山 実証フィールド 機能強化事業	令和7年度	110,000			110,000				110,000		110,000		16
			令和8年度	110,000			110,000					110,000	110,000		16
			令和9年度	110,000			110,000							110,000	
			令和10年度	374,000			374,000								374,000
			計	704,000			704,000					110,000	110,000	220,000	484,000

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 7 年度末までの 支払義務発生額 (見込額)		令和 8 年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業外収益	内 部 留保資金
野呂川発電所調速機更新工事について契約を締結	352,000	令和 6 年度から 令和 7 年度まで		令和 8 年度から 令和 10 年度まで	352,000		352,000
発電総合制御所監視制御システム更新工事について契約を締結	935,000	令 和 7 年 度		令和 8 年度から 令和 9 年度まで	935,000		935,000
令和 8 年度水力発電施設の改修工事等について契約を締結	1,452,660			令和 8 年度から 令和 9 年度まで	1,452,660		1,452,660
藤木発電所外改修工事等について契約を締結	1,582,900			令和 8 年度から 令和 10 年度まで	1,582,900		1,582,900
柚ノ木発電所水車発電機分解点検等について契約を締結	1,842,720			令和 8 年度から 令和 11 年度まで	1,842,720		1,842,720
東京都内への P 2 G システムの設置 (東京都との共同研究開発事業 (2、3 号機)) について委託契約を締結	1,330,000	令 和 7 年 度		令和 8 年度から 令和 9 年度まで	1,330,000	1,330,000	

令和8年度山梨県営電気事業予定貸借対照表（当年度分）

（単位 千円）

（令和9年3月31日）

科 目	金	額
<u>資 産 の 部</u>		
1 固 定 資 産		
(1) 電 気 事 業 固 定 資 産		
イ 水 力 発 電 設 備	54,844,154	
減 価 償 却 累 計 額	△ 32,753,734	22,090,420
ロ 送 電 設 備	1,722	
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,636	86
ハ 業 務 設 備	297,509	
減 価 償 却 累 計 額	△ 217,633	79,876
電気事業固定資産合計		22,170,382
(2) 事 業 外 固 定 資 産		
イ 事 業 外 固 定 資 産	9,339,199	
減 価 償 却 累 計 額	△ 3,021,928	6,317,271
事業外固定資産合計		6,317,271

(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券	2,600,000		
ロ 出資金	3,631,724		
ハ 長期貸付金	2,369,681		
ニ 長期前払費用	3,716		
ホ その他投資	100,000		
投資その他の資産合計		8,705,121	
固定資産合計			37,192,774
2 流動資産			
(1) 現金預金		10,515,429	
(2) 未収金		1,623,469	
(3) 貯蔵品		56,254	
(4) 短期貸付金		54,978	
(5) 前払費用		75	
(6) 前払金		143,580	
(7) その他流動資産		17	
流動資産合計			12,393,802
資産合計			49,586,576
<u>負債の部</u>			
3 固定負債			

(1) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	630,830		
ロ 特別修繕引当金	<u>2,290,297</u>		
引当金合計		2,921,127	
(2) その他固定負債		<u>100,000</u>	
固定負債合計			3,021,127
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>7,268</u>		
企業債合計		7,268	
(2) 未払金		1,010,393	
(3) 未払費用		13	
(4) 前受金		2,587	
(5) 引当金			
イ 退職給付引当金	147,855		
ロ 賞与引当金	<u>80,382</u>		
引当金合計		228,237	
(6) その他流動負債		<u>2,624</u>	
流動負債合計			1,251,122
5 繰延収益			
長期前受金		3,975,631	

収 益 化 累 計 額		<u>△ 2,157,711</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>1,817,920</u>
負 債 合 計			<u><u>6,090,169</u></u>
<u>資 本 の 部</u>			
6 資 本 金			30,307,405
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	179		
ロ その他資本剰余金	<u>9</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		188	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	7,267		
ロ 利 益 積 立 金	886,000		
ハ 建 設 改 良 積 立 金	453,955		
ニ 地 域 文 化 振 興 等 積 立 金	3,340,731		
ホ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>8,500,861</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>13,188,814</u>	
剰 余 金 合 計			<u>13,189,002</u>
資 本 合 計			<u>43,496,407</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>49,586,576</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 8年～50年

水路 57年

機械装置 22年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額のうち、一般会計の負担見込額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 特別修繕引当金

設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から次回の定期修繕までの期間（12年）で均分した額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式

II セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

山梨県営電気事業は、水力発電に加え、太陽光発電も行っていることから、発電形態別に「水力発電」、「太陽光発電」の2つを報告セグメントとしている。

(2) 各報告セグメントの事業内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
水力発電	水力発電による電気の供給事業
太陽光発電	太陽光発電による電気の供給事業等

2 報告セグメントの営業収益等

令和8年度予定（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）

（単位 千円）

	電気事業		小計	調整欄 (※1)	合計
	水力発電	太陽光発電			
営業収益	7,204,758	—	7,204,758	—	7,204,758
営業費用	5,188,871	—	5,188,871	—	5,188,871
営業損益	2,015,887	—	2,015,887	—	2,015,887
経常損益	2,060,659	△ 336,129	1,724,530	40,326	1,764,856
セグメント資産	30,053,876	6,317,271	36,371,147	13,215,429	49,586,576

セグメント負債	3,651,636	1,322,916	4,974,552	1,115,617	6,090,169
その他の項目					
減価償却費	858,855	564,281	1,423,136	—	1,423,136
特別利益	30	—	30	—	30
特別損失	30	—	30	—	30
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,540,323	2,917,684	4,458,007	—	4,458,007

(※1) 調整欄は、一体的に管理しているため、報告セグメントに分けることができないものを計上しており、内訳は以下のとおりである。

経常損益には、預金等の受取利息である財務収益 40,769 千円から、財務費用 443 千円を差し引いた額を計上している。

セグメント資産には、その他投資 100,000 千円、現金預金 11,560,683 千円、投資有価証券 2,600,000 千円を計上している。

セグメント負債には、その他固定負債 100,000 千円、未払金 1,010,393 千円、未払費用 13 千円、前受金 2,587 千円、その他流動負債 2,624 千円を計上している。

III その他の注記

- 1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し
当年度において、退職給付引当金 147,855 千円を使用する。
- 2 賞与引当金の目的使用による取り崩し
当年度において、賞与引当金 78,166 千円を使用する。
- 3 未収金のうち、消費税及び地方消費税は、224,704 千円である。

令和7年度山梨県営電気事業予定損益計算書（前年度分）

（単位 千円）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

科 目	金	額
1 営 業 収 益		
(1) 電 力 料	7,116,503	
(2) 雑 収 益	<u>5,031</u>	7,121,534
2 営 業 費 用		
(1) 早川水系水力発電費	1,492,890	
(2) 笛吹川水系水力発電費	1,424,816	
(3) 塩川発電所水力発電費	70,777	
(4) 総合制御所水力発電費	254,089	
(5) 小水力発電費	173,388	
(6) 一般管理費	<u>773,825</u>	<u>4,189,785</u>
営 業 利 益		2,931,749
3 財 務 収 益		
(1) 受 取 利 息	<u>40,982</u>	40,982
4 事 業 外 収 益		
(1) 電 力 料	48,146	

(2) 長期前受金戻入	392,878		
(3) 雑収益	<u>1,804,422</u>	2,245,446	
5 財務費用			
(1) 支払利息	<u>939</u>	939	
6 事業外費用			
(1) 事業外固定資産管理費	<u>2,683,595</u>	<u>2,683,595</u>	<u>△ 398,106</u>
経常利益			2,533,643
7 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>1,530</u>	<u>1,530</u>	<u>△ 1,530</u>
当年度純利益			2,532,113
前年度繰越利益剰余金			4,472,844
その他未処分利益剰余金 変動額			<u>878,582</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>7,883,539</u></u>

令和7年度山梨県営電気事業予定貸借対照表（前年度分）

（単位 千円）

（令和8年3月31日）

科 目	金 額	
<u>資 産 の 部</u>		
1 固 定 資 産		
(1) 電 気 事 業 固 定 資 産		
イ 水 力 発 電 設 備	52,229,324	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 33,104,143</u>	19,125,181
ロ 送 電 設 備	1,722	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,636</u>	86
ハ 業 務 設 備	252,159	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 208,959</u>	<u>43,200</u>
電気事業固定資産合計		19,168,467
(2) 事 業 外 固 定 資 産		
イ 事 業 外 固 定 資 産	7,407,622	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,457,647</u>	<u>4,949,975</u>
事業外固定資産合計		4,949,975

(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券	2,600,000		
ロ 出資金	3,631,724		
ハ 長期貸付金	2,424,658		
ニ 長期前払費用	1,216		
ホ その他投資	100,000		
投資その他の資産合計		<u>8,757,598</u>	
固定資産合計			32,876,040
2 流動資産			
(1) 現金預金		9,560,496	
(2) 未収金		1,398,765	
(3) 投資有価証券		2,600,000	
(4) 貯蔵品		56,254	
(5) 短期貸付金		43,879	
(6) 前払費用		75	
(7) 前払金		520,051	
(8) その他流動資産		17	
流動資産合計		<u>14,179,537</u>	
資産合計			<u><u>47,055,577</u></u>
<u>負債の部</u>			

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>7,267</u>		
企 業 債 合 計		7,267	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	716,513		
ロ 特別修繕引当金	<u>1,695,296</u>		
引 当 金 合 計		2,411,809	
(3) そ の 他 固 定 負 債		<u>100,000</u>	
固 定 負 債 合 計			2,519,076
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>17,244</u>		
企 業 債 合 計		17,244	
(2) 未 払 金		100,631	
(3) 未 払 費 用		59	
(4) 前 受 金		2,587	
(5) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	147,855		
ロ 賞与引当金	<u>78,166</u>		
引 当 金 合 計		226,021	

(6) その他流動負債		2,624	
流動負債合計			349,166
5 繰延収益			
長期前受金		2,867,674	
収益化累計額		<u>△ 1,866,890</u>	
繰延収益合計			<u>1,000,784</u>
負債合計			<u><u>3,869,026</u></u>
<u>資本の部</u>			
6 資本金			30,307,405
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	179		
ロ その他資本剰余金	<u>9</u>		
資本剰余金合計		188	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	24,510		
ロ 利益積立金	886,000		
ハ 建設改良積立金	995,118		
ニ 地域文化振興等積立金	3,089,791		
ホ 当年度未処分利益剰余金	<u>7,883,539</u>		

利 益 剩 余 金 合 計	<u>12,878,958</u>	
剩 余 金 合 計		<u>12,879,146</u>
資 本 合 計		<u>43,186,551</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>47,055,577</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 8年～50年

水路 57年

機械装置 22年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額のうち、一般会計の負担見込額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 特別修繕引当金

設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から次回の定期修繕までの期間（12年）で均分した額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式

II セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

山梨県営電気事業は、水力発電に加え、太陽光発電も行っていることから、発電形態別に「水力発電」、「太陽光発電」の2つを報告セグメントとしている。

(2) 各報告セグメントの事業内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
水力発電	水力発電による電気の供給事業
太陽光発電	太陽光発電による電気の供給事業等

2 報告セグメントの営業収益等

令和7年度予定（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位 千円）

	電気事業		小計	調整欄 (※1)	合計
	水力発電	太陽光発電			
営業収益	7,121,534	－	7,121,534	－	7,121,534
営業費用	4,189,785	－	4,189,785	－	4,189,785
営業損益	2,931,749	－	2,931,749	－	2,931,749
経常損益	2,987,045	△ 493,444	2,493,601	40,043	2,533,644
セグメント資産	27,245,106	4,949,975	32,195,081	14,860,496	47,055,577

セグメント負債	3,162,351	500,774	3,663,125	205,901	3,869,026
その他の項目					
減価償却費	859,545	564,279	1,423,824	—	1,423,824
特別利益	—	—	—	—	—
特別損失	1,530	—	1,530	—	1,530
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,798,663	1,345,859	3,144,522	—	3,144,522

(※1) 調整欄は、一体的に管理しているため、報告セグメントに分けることができないものを計上しており、内訳は以下のとおりである。

経常損益には、預金等の受取利息である財務収益 40,982 千円から、財務費用 939 千円を差し引いた額を計上している。

セグメント資産には、その他投資 100,000 千円、現金預金 9,560,496 千円、投資有価証券 5,200,000 千円を計上している。

セグメント負債には、その他固定負債 100,000 千円、未払金 100,631 千円、未払費用 59 千円、前受金 2,587 千円、その他流動負債 2,624 千円を計上している。

III その他の注記

- 1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し
当年度において、退職給付引当金 77,333 千円を使用する。
- 2 賞与引当金の目的使用による取り崩し
当年度において、賞与引当金 78,169 千円を使用する。
- 3 未払金のうち、消費税及び地方消費税は、317,673 千円である。

令和8年度山梨県営温泉事業会計予算実施計画

(単位 千円)

収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 温泉事業収益			138,720	
	1 営業収益		133,930	
		1 温泉供給収益	133,775	温泉供給料金
		2 その他営業収益	155	
	2 営業外収益		4,780	
		1 受取利息	900	預金利息
		2 長期前受金戻入	3,848	
		3 引当金戻入	32	
	3 特別利益		10	
		1 その他特別利益	10	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 温泉事業費用			138,290	
	1 営業費用		131,562	
		1 温泉管理費	131,562	温泉事業運営に要する経費
	2 営業外費用		6,288	
		1 雑支出	10	
		2 消費税及び 地方消費税	6,278	
	3 特別損失		340	
		1 過年度損益 修正損	330	
		2 その他特別損失	10	
	4 予備費		100	
		1 予備費	100	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			10	
	1 固 定 資 産 代 産 金		10	
		1 固 定 資 産 代 産 金	10	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			38,585	
	1 温泉事業設備改良費		38,585	
		1 構 築 物	22,000	配湯管敷設替工事等
		2 無形固定資産	11,085	企業局財務システム改良
		3 総 係 費	5,500	配湯管敷設替工事等詳細設計委託

令和8年度山梨県営温泉事業予定キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△669
減価償却費	44,944
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△32
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△127
長期前受金戻入額	△3,848
受取利息及び受取配当金	△900
未収金の増減額 (△は増加)	1,706
未払金の増減額 (△は減少)	5,633
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△5
小計	46,702
利息及び配当金の受取額	900
業務活動によるキャッシュ・フロー	47,602
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△27,500
有形固定資産の売却による収入	10
無形固定資産の取得による支出	△10,986
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,476
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	

財務活動によるキャッシュ・フロー	0
資金増加額（又は減少額）	9,126
資金期首残高	559,755
資金期末残高	<u>568,881</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(1) 3	2,822	13,558	10,973	27,353	4,938	32,291
前 年 度		(1) 3	2,535	13,316	11,416	27,267	5,440	32,707
比 較		()	287	242	△ 443	86	△ 502	△ 416

()内は、短時間勤務職員（外数）

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	216	269		294	133
	前 年 度	54	373		1,209	144
	比 較	162	△ 104		△ 915	△ 11
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	
	本 年 度	2,075	848	3,959	3,179	
	前 年 度	1,406	848	4,095	3,287	
	比 較	669		△ 136	△ 108	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	242	給与改定に伴う 増 減 分	448		給与改定の状況 前年度 給与の改定率 3.3%
		昇給に伴う 増 加 分	23		
		その他の増減分	△ 229	新陳代謝等分	△ 229
手 当	△ 443	制度改正に伴う 増 減 分	△ 50	扶 養 手 当 △ 54 地 域 手 当 △ 62 期 末 手 当 33 勤 勉 手 当 33	<ul style="list-style-type: none"> ○ 扶養手当 改定前 改定後 配偶者（行政職7級相当以下） 3,000円 0円 子 11,500円 13,000円 ○ 地域手当 改定前 改定後 県下全域 2.30% 1.84% ○ 特地勤務手当 改定前 改定後 地域手当との減額 地域手当との減額 調整あり 調整を廃止 ○ 特地勤務手当に準ずる手当 改定前 改定後 特地公署又は準特地 特地公署又は準特地 公署への採用に伴い 公署への採用に伴い 住居を移転した職員 住居を移転した職員 は支給対象外 を支給対象とする ○ 期末手当 改定前 改定後 6月支給分 1.25月 1.2625月 12月支給分 1.25月 1.2625月 ○ 勤勉手当 改定前 改定後 6月支給分 1.05月 1.0625月 12月支給分 1.05月 1.0625月
		その他の増減分	△ 393		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務、技術 (一般行政職)	その他 (技能労務職)
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	377,277	
	平均給与月額(円)	454,578	
	平均年齢(歳)	55.7	
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	404,713	
	平均給与月額(円)	585,120	
	平均年齢(歳)	53.0	

(2) 初 任 給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	207,216	212,028	207,216	212,028
大 学 卒	238,194		238,194	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	()	()	3 級	()	()
	4 級	()	()	4 級	()	()
	5 級	() 2	() 66.7			
	6 級	() 1	() 33.3			
	7 級	()	()			
	8 級	()	()			
	9 級	()	()			
	計	() 3	() 100.0	計	()	()

令和7年1月1日現在	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	()	()	3 級	()	()
	4 級	()	()	4 級	()	()
	5 級	() 1	() 50.0			
	6 級	() 1	() 50.0			
	7 級	()	()			
	8 級	()	()			
	9 級	()	()			
	計	() 2	() 100.0	計	()	()

()内は、短時間勤務職員 (外数)

(級別の基準となる職務)

区 分	職務の級	基 準 と な る 職 務 の 内 容
一 般 行 政 職	1 級	定型的な業務を行う主事又は技師の職務
	2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務
	3 級	主任の職務
	4 級	主査又は副主査の職務
	5 級	1 局本庁の課長補佐の職務 2 事業所の次長又は課長の職務 3 副主幹の職務
	6 級	1 局本庁の課長の職務 2 困難な業務を処理する局本庁の課長補佐の職務 3 事業所の所長又は次長の職務 4 困難な業務を処理する事業所の次長又は課長の職務 5 主幹の職務
	7 級	1 困難な業務を所掌する局本庁の課長の職務 2 困難な業務を所掌する事業所の所長の職務 3 参事の職務
	8 級	1 局長又は局本庁の次長の職務 2 極めて複雑かつ困難な業務を所掌する事業所の所長の職務
	9 級	局長の職務

(4) 昇 給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	33.3	33.3			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)			
		5号給 (人)			
		6号給 (人)	1	1	
比 率 (B) / (A) (%)	50.0	50.0			

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	1.5	1.5	
支給対象職員の比率 (8年1月1日現在) (%)	100.0	100.0	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	6,660	6,660	
代表的な特殊勤務手当の名称	企業従事手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	
前 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	
一般会計の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	

()内は、再任用職員

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~20%加算)	在職時の職位の高い順の60月について職 位ごと定められた額を合計した額を調整 額として支給する。
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~20%加算)	在職時の職位の高い順の60月について職 位ごと定められた額を合計した額を調整 額として支給する。

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和8年度山梨県営温泉事業予定貸借対照表（当年度分）

（単位 千円）

（令和9年3月31日）

科 目	金 額
<u>資 産 の 部</u>	
1 固 定 資 産	
(1) 有 形 固 定 資 産	
イ 土 地	79,462
ロ 建 物	156,467
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 64,084</u>
ハ 構 築 物	1,610,669
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 988,922</u>
ニ 機 械 装 置	212,098
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 105,973</u>
ホ 備 品	4,754
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,874</u>
ヘ 建 設 仮 勘 定	5,500
ト 建 設 準 備 勘 定	<u>14,825</u>

有形固定資産合計		920,922	
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権	81		
ロ その他無形固定資産	10,986		
無形固定資産合計		11,067	
(3) 投資その他の資産			
イ 長期前払費用	23		
ロ 破産更生債権等	169		
貸倒引当金	△ 169		
ハ その他投資	400		
投資その他の資産合計		423	
固定資産合計			932,412
2 流動資産			
(1) 現金預金		568,881	
(2) 未収金	17,280		
貸倒引当金	△ 2,359	14,921	
(3) 貯蔵品		476	
流動資産合計			584,278
資産合計			<u>1,516,690</u>
<u>負債の部</u>			

3	固 定 負 債			
(1)	そ の 他 固 定 負 債		400	
	固 定 負 債 合 計			400
4	流 動 負 債			
(1)	未 払 金		15,444	
(2)	引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	2,399		
	引 当 金 合 計		2,399	
(3)	そ の 他 流 動 負 債		56	
	流 動 負 債 合 計			17,899
5	繰 延 収 益			
	長 期 前 受 金		123,394	
	収 益 化 累 計 額		△ 57,887	
	繰 延 収 益 合 計			65,507
	負 債 合 計			<u>83,806</u>
<u>資 本 の 部</u>				
6	資 本 金			1,234,541
7	剰 余 金			
(1)	利 益 剰 余 金			
	イ 利 益 積 立 金	53,981		

口 建設改良積立金	113,231		
ハ 地域観光振興積立金	4,300		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>26,831</u>		
利益剰余金合計		<u>198,343</u>	
剰余金合計			<u>198,343</u>
資 本 合 計			<u>1,432,884</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>1,516,690</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 40年

機械装置 10年～17年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式

II その他の注記

1 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、賞与引当金 2,526 千円を使用する。

2 未払金のうち、消費税及び地方消費税は、6,278 千円である。

令和7年度山梨県営温泉事業予定損益計算書（前年度分）

（単位 千円）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

科 目	金 額	
1 営 業 収 益		
(1) 温 泉 供 給 収 益	119,576	
(2) そ の 他 営 業 収 益	145	119,721
2 営 業 費 用		
(1) 温 泉 管 理 費	118,350	118,350
営 業 利 益		1,371
3 営 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息	808	
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	4,242	
(3) 雑 収 益	4	5,054
経 常 利 益		6,425
当 年 度 純 利 益		6,425
前年度繰越利益剰余金		0
その他未処分利益剰余金 変 動 額		0
当年度未処分利益剰余金		6,425

令和7年度山梨県営温泉事業予定貸借対照表（前年度分）

（単位 千円）

（令和8年3月31日）

科 目	金	額
<u>資 産 の 部</u>		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		79,472
ロ 建 物	156,467	
減 価 償 却 累 計 額	△ 59,990	96,477
ハ 構 築 物	1,588,669	
減 価 償 却 累 計 額	△ 958,358	630,311
ニ 機 械 装 置	212,098	
減 価 償 却 累 計 額	△ 95,888	116,210
ホ 備 品	4,754	
減 価 償 却 累 計 額	△ 3,673	1,081
へ 建 設 準 備 勘 定		14,825
有 形 固 定 資 産 合 計		938,376

(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権	81		
無形固定資産合計		81	
(3) 投資その他の資産			
イ 長期前払費用	23		
ロ 破産更生債権等	169		
貸倒引当金	△169		
ハ その他投資	400		
投資その他の資産合計		423	
固定資産合計			938,880
2 流動資産			
(1) 現金預金		559,755	
(2) 未収金	18,986		
貸倒引当金	△2,391	16,595	
(3) 貯蔵品		471	
流動資産合計			576,821
資産合計			1,515,701
<u>負債の部</u>			
3 固定負債			
(1) その他固定負債		400	

固定負債合計			400
4 流動負債			
(1) 未払金		9,811	
(2) 引当金			
イ 賞与引当金	2,526		
引当金合計		2,526	
(3) その他流動負債		56	
流動負債合計			12,393
5 繰延収益			
長期前受金		123,394	
収益化累計額		△ 54,039	
繰延収益合計			69,355
負債合計			<u>82,148</u>
<u>資本の部</u>			
6 資本金			1,234,541
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 利益積立金	53,981		
ロ 建設改良積立金	134,306		
ハ 地域観光振興積立金	4,300		

二 当年度未処分利益剰余金	<u>6,425</u>		
利益剰余金合計		<u>199,012</u>	
剰余金合計			<u>199,012</u>
資本合計			<u>1,433,553</u>
負債資本合計			<u><u>1,515,701</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 40年

機械装置 10年～17年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式

II その他の注記

- 1 賞与引当金の目的使用による取り崩し
当年度において、賞与引当金 2,526 千円を使用する。
- 2 未払金のうち、消費税及び地方消費税は、1,645 千円である。

令和8年度山梨県営地域振興事業会計予算実施計画

(単位 千円)

収益的収入及び支出
収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 地 域 振 興 事 業 収 益			163,692	
	1 営 業 収 益		160,000	
		1 丘 事 の 公 園 収 益	160,000	指定管理者納入金
	2 営 業 外 収 益		3,682	
		1 雑 収 益	3,682	
	3 特 別 利 益		10	
		1 その他特別利益	10	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 地 域 振 興 費 用			119,350	
	1 営 業 費 用		106,221	
		1 丘 の 公 園 維 持 管 理 費	106,221	丘の公園維持管理に要する経費
	2 営 業 外 費 用		12,119	
		1 支 払 利 息	255	他会計からの長期借入金支払利息等
		2 雑 支 出	41	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	11,823	
	3 特 別 損 失		10	
		1 その他特別損失	10	
	4 予 備 費		1,000	
	1 予 備 費	1,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			10	
	1	固 定 資 産 売 却 代 金	10	
	1	固 定 資 産 売 却 代 金	10	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資 本 的 支 出		69,879	
	1	地 域 振 興 事 業 設 備 改 良 費	25,000	
		1 構 築 物	25,000	丘の公園改良工事等
	2	他 会 計 借 入 金 償 還 金	43,879	
		1 他 会 計 借 入 金 償 還 金	43,879	
	3	予 備 費	1,000	
		1 予 備 費	1,000	

令和8年度山梨県営地域振興事業予定キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	45,342
減価償却費	45,972
固定資産除却損	1,250
支払利息	255
未収金の増減額 (△は増加)	7
未払金の増減額 (△は減少)	△1,711
貯蔵品の増減額 (△は増加)	31
前受金の増減額 (△は減少)	△3,636
小計	87,510
利息の支払額	△255
業務活動によるキャッシュ・フロー	87,255
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△25,000
有形固定資産の売却による収入	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,990
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
その他の他会計借入金の返済による支出	△43,879
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,879

資金増加額（又は減少額）	18,386
資金期首残高	<u>165,580</u>
資金期末残高	183,966

令和8年度山梨県営地域振興事業予定貸借対照表（当年度分）

（単位 千円）

（令和9年3月31日）

科 目	金 額	
<u>資 産 の 部</u>		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		5,791
ロ 建 物	2,336,640	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,946,753</u>	389,887
ハ 構 築 物	3,924,277	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△2,413,929</u>	1,510,348
ニ 機 械 装 置	825,739	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△733,698</u>	92,041
ホ 備 品	105,522	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△93,571</u>	11,951
有 形 固 定 資 産 合 計		2,010,018
(2) 無 形 固 定 資 産		

イ 電話加入権	1,246		
ロ その他無形固定資産	<u>8</u>		
無形固定資産合計		<u>1,254</u>	
固定資産合計			2,011,272
2 流動資産			
(1) 現金預金		183,966	
(2) 未収金		23	
(3) 貯蔵品		<u>1,018</u>	
流動資産合計			<u>185,007</u>
資産合計			<u><u>2,196,279</u></u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 他会計借入金			
イ その他の長期借入金	<u>2,369,681</u>		
他会計借入金合計		<u>2,369,681</u>	
固定負債合計			2,369,681
4 流動負債			
(1) 他会計借入金			
イ その他の長期借入金	<u>54,977</u>		

他会計借入金合計		54,977	
(2) 未払金		9,426	
(3) 前受金		<u>1,174</u>	
流動負債合計			65,577
5 繰延収益			
長期前受金		8,139	
収益化累計額		<u>△3,309</u>	
繰延収益合計			<u>4,830</u>
負債合計			<u><u>2,440,088</u></u>
資本の部			
6 資本金			3,247,072
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	3,000		
ロ 寄付金	<u>7,456</u>		
資本剰余金合計		10,456	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>3,501,337</u>		
欠損金合計		<u>3,501,337</u>	

剩 余 金 合 計	<u>△3,490,881</u>
資 本 合 計	<u>△243,809</u>
負 債 資 本 合 計	<u>2,196,279</u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 14年～50年

構築物 5年～50年

機械装置 8年～22年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式

II その他の注記

未払金のうち、消費税及び地方消費税は、9,303千円である。

令和7年度山梨県営地域振興事業予定損益計算書（前年度分）

（単位 千円）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

科 目	金 額	
1 営 業 収 益		
(1) 丘の公園事業収益	145,455	145,455
2 営 業 費 用		
(1) 丘の公園維持管理費	90,612	90,612
営 業 利 益		54,843
3 営 業 外 収 益		
(1) 雑 収 益	32	32
4 営 業 外 費 用		
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 出	252	
(2) 雑 支 出	29	281
経 常 利 益		54,594
当 年 度 純 利 益		54,594
前 年 度 繰 越 欠 損 金		3,601,273
其 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		0
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		3,546,679

令和7年度山梨県営地域振興事業予定貸借対照表（前年度分）

（単位 千円）

（令和8年3月31日）

科 目	金 額	
<u>資 産 の 部</u>		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		5,791
ロ 建 物	2,336,640	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,914,683</u>	421,957
ハ 構 築 物	3,924,277	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△2,430,665</u>	1,493,612
ニ 機 械 装 置	825,739	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△728,184</u>	97,555
ホ 備 品	105,532	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△92,209</u>	13,323
有形固定資産合計		2,032,238
(2) 無 形 固 定 資 産		

イ 電話加入権	1,246		
ロ その他無形固定資産	<u>20</u>		
無形固定資産合計		<u>1,266</u>	
固定資産合計			2,033,504
2 流動資産			
(1) 現金預金		165,580	
(2) 未収金		30	
(3) 貯蔵品		<u>1,049</u>	
流動資産合計			<u>166,659</u>
資産合計			<u><u>2,200,163</u></u>
<u>負債の部</u>			
3 固定負債			
(1) 他会計借入金			
イ その他の長期借入金	<u>2,424,658</u>		
他会計借入金合計		<u>2,424,658</u>	
固定負債合計			2,424,658
4 流動負債			
(1) 他会計借入金			
イ その他の長期借入金	<u>43,879</u>		

他会計借入金合計		43,879	
(2) 未払金		11,137	
(3) 前受金		4,810	
流動負債合計			59,826
5 繰延収益			
長期前受金		8,139	
収益化累計額		△3,309	
繰延収益合計			4,830
負債合計			<u>2,489,314</u>
資本の部			
6 資本金			3,247,072
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	3,000		
ロ 寄附金	7,456		
資本剰余金合計		10,456	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	3,546,679		
欠損金合計		3,546,679	

剩 余 金 合 計	<u>△ 3,536,223</u>
資 本 合 計	<u>△ 289,151</u>
負 債 資 本 合 計	<u><u>2,200,163</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 14年～50年

構築物 5年～50年

機械装置 8年～22年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式

II その他の注記

未払金のうち、消費税及び地方消費税は、11,106千円である。

令和8年度山梨県流域下水道事業会計予算実施計画

(単位 千円)

収 益 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益	1 営業収益		9,199,323	
		1 負担金	4,669,467	
		1 負担金	4,638,253	流域下水道維持管理費負担金
		2 その他負担金	31,214	水質浄化モデル事業負担金
	2 営業外収益		4,529,852	
		1 他会計負担金	1,246,977	
		2 他会計補助金	84,633	
		3 長期前受金戻入	3,150,649	
		4 消費税及び地方消費税還付金	47,593	

	3 特別利益		4	
		1 その他特別利益	4	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			9,139,760	
	1 営業費用		9,046,039	
		1 業務費	4,656,767	流域下水道維持管理費等
		2 総係費	83,548	職員給与費等
		3 減価償却費	4,305,724	
	2 営業外費用		92,720	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	92,718	
		2 消費税及び 地方消費税	1	

		3 雑 支 出	1	
	3 特 別 損 失		1	
		1 その他特別損失	1	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			2,210,584	
	1 企 業 債		404,000	
		1 企 業 債	404,000	
	2 国 庫 補 助 金		1,269,165	
		1 国 庫 補 助 金	1,269,165	
	3 市 町 村 負 担 金		470,706	
		1 市 町 村 負 担 金	470,706	流域下水道建設費負担金
	4 他 会 計 補 助 金		66,713	
		1 他 会 計 補 助 金	66,713	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			3,224,536	
	1 建設改良費		2,215,771	
		1 流域下水道建設費	2,142,000	流域下水道施設建設工事費等
		2 流域下水道整備費	68,584	流域下水道施設環境整備費等
		3 備品購入費	5,187	流域下水道維持管理用備品購入費
	2 企業債償還金		1,008,765	
		1 企業債償還金	1,008,765	企業債元金償還金

令和 8 年度山梨県流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

(令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	7,098
減価償却費	4,305,724
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,825
長期前受金戻入額	△3,150,649
支払利息及び企業債取扱諸費	92,711
未収金の増減額 (△は増加)	282,393
未払金の増減額 (△は減少)	△177,953
前受金の増減額 (△は減少)	△76,669
小計	1,280,830
支払利息及び企業債取扱諸費	△92,711
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,188,119
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,132,181
国庫補助金等による収入	1,596,814
投資活動によるキャッシュ・フロー	△535,367
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	464,653
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,008,765

財務活動によるキャッシュ・フロー

△544,112

資金増加額（又は減少額）

108,640

資金期首残高

1,311,090

資金期末残高

1,419,730

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		() 22		95,464	63,225	158,689	32,200	190,889
前 年 度		() 24		102,238	66,208	168,446	34,843	203,289
比 較		() △ 2		△ 6,774	△ 2,983	△ 9,757	△ 2,643	△ 12,400

()内は、短時間勤務職員(外数)

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	2,502	1,865	3,108	1,792	6,027
	前 年 度	2,190	2,542	2,700	1,882	6,051
	比 較	312	△ 677	408	△ 90	△ 24
	区 分	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度	16	3,639	22,976	19,336	1,964
	前 年 度	37	3,695	24,295	20,408	2,408
	比 較	△ 21	△ 56	△ 1,319	△ 1,072	△ 444

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考			
給 料	△ 6,774	給与改定に伴う 増 減 分	3,150		給与改定の状況 前年度 給与の改定率 3.3%			
		昇給に伴う 増 加 分	3,247					
		その他の増減分	△ 13,171	人 員 減 分 新陳代謝等分		△ 8,069 △ 5,102		
手 当	△ 2,983	制度改正に伴う 増 減 分	△ 267	扶 養 手 当 地 域 手 当 期 末 手 当 勤 勉 手 当	△ 234 △ 487 227 227	○ 扶養手当 配偶者（行政職7級相当以下） 子 ○ 地域手当 県下全域 ○ 期末手当 6月支給分 12月支給分 ○ 勤勉手当 6月支給分 12月支給分	改定前 3,000円 11,500円 改定前 2.35% 改定前 1.25月 1.25月 改定前 1.05月 1.05月	改定後 0円 13,000円 改定後 1.84% 改定後 1.2625月 1.2625月 改定後 1.0625月 1.0625月
		その他の増減分	△ 2,716					

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務、技術 (一般行政職)
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	359,638
	平均給与月額(円)	423,850
	平均年齢(歳)	45.2
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	363,535
	平均給与月額(円)	414,092
	平均年齢(歳)	46.3

(2) 初 任 給

区 分	一般行政職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	207,216	207,216
大 学 卒	238,194	238,194

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和8年1月1日現在	1 級	() 1	() 4.2
	2 級	() 4	() 16.7
	3 級	() 3	() 12.5
	4 級	() 4	() 16.7
	5 級	() 5	() 20.8
	6 級	() 7	() 29.1
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	() 24	() 100.0

令和7年1月1日現在	1 級	() 1	() 5.0
	2 級	() 3	() 15.0
	3 級	() 1	() 5.0
	4 級	() 3	() 15.0
	5 級	() 6	() 30.0
	6 級	() 5	() 25.0
	7 級	() 1	() 5.0
	8 級	()	()
	計	() 20	() 100.0

()内は、短時間勤務職員（外数）

(級別の基準となる職務)

区 分	職務の級	基 準 と な る 職 務 の 内 容
一 般 行 政 職	1 級	定型的な業務を行う主事又は技師の職務
	2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務
	3 級	主任の職務
	4 級	主査又は副主査の職務
	5 級	1 本庁の課長補佐の職務 2 出先機関の課長の職務 3 副主幹の職務
	6 級	1 本庁の課長の職務 2 出先機関の長又は次長の職務 3 困難な業務を行う本庁の課長補佐の職務 4 困難な業務を行う出先機関の課長の職務 5 主幹の職務
	7 級	1 困難な業務を行う本庁の課長の職務 2 困難な業務を行う出先機関の長の職務
	8 級	極めて複雑かつ困難な業務を行う出先機関の長の職務

(4) 昇 給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	22	22	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17	17	
	号給数別内訳	1号給 (人)	3	3
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	12	12
		5号給 (人)		
		6号給 (人)	2	2
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	77.3	77.3		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	24	24	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	20	20	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1
		2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	13	13
		5号給 (人)		
		6号給 (人)	3	3
		7号給 (人)		
		8号給 (人)	1	1
比 率 (B) / (A) (%)	83.3	83.3		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	
前 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	
一般会計の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	

()内は、再任用職員

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	令和7年度末までの 支払義務発生額(見込額)		令和8年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	国庫補助金	市町村負担金	他会計補助金
富士北麓流域下水道建設事業に係る河口湖第2中継ポンプ場受変電設備更新工事(南都留郡富士河口湖町)について請負契約を締結	340,000			令和8年度から 令和9年度まで	340,000	85,000	170,000	85,000	
峡東流域下水道建設事業に係る峡東浄化センター中央監視設備更新工事(笛吹市)について請負契約を締結	1,389,000			令和8年度から 令和9年度まで	1,389,000	231,000	926,000	231,500	500
峡東流域下水道建設事業に係る峡東浄化センター管理本館空調設備更新工事(笛吹市)について請負契約を締結	288,000			令和8年度から 令和9年度まで	288,000	48,000	192,000	48,000	
桂川流域下水道建設事業に係る桂川清流センター運転制御設備更新工事2工区(大月市)について請負契約を締結	360,000			令和8年度から 令和9年度まで	360,000	60,000	240,000	60,000	
国庫補助富士北麓流域下水道建設事業について請負契約を締結	900,000			令和9年度から 令和11年度まで	900,000	150,000	600,000	150,000	
国庫補助峡東流域下水道建設事業について請負契約を締結	336,000			令和9年度	336,000	56,000	224,000	56,000	
国庫補助釜無川流域下水道建設事業について請負契約を締結	320,000			令和9年度から 令和10年度まで	320,000	80,000	160,000	80,000	
国庫補助桂川流域下水道建設事業について請負契約を締結	280,000			令和9年度から 令和10年度まで	280,000	70,000	140,000	70,000	

令和8年度山梨県流域下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（単位 千円）

（令和9年3月31日）

科 目	金	額
<u>資 産 の 部</u>		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		9,853,230
ロ 建 物	5,918,821	
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,500,749	4,418,072
ハ 構 築 物	102,255,594	
減 価 償 却 累 計 額	△ 21,991,332	80,264,262
ニ 機 械 及 び 装 置	18,367,168	
減 価 償 却 累 計 額	△ 9,144,786	9,222,382
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	1,568	
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,490	78
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	33,893	
減 価 償 却 累 計 額	△ 18,929	14,964

有形固定資産合計		103,772,988	
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権	<u>4,134</u>		
無形固定資産合計		<u>4,134</u>	
固定資産合計			103,777,122
2 流動資産			
(1) 現金預金		1,419,730	
(2) 未収金		116,653	
(3) 貯蔵品		383	
(4) 前払金		<u>248,651</u>	
流動資産合計			<u>1,785,417</u>
資産合計			<u><u>105,562,539</u></u>
<u>負債の部</u>			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>7,921,177</u>		
企業債合計		7,921,177	
(2) その他固定負債		<u>1,400</u>	
固定負債合計			7,922,577

4	流	動	負	債			
(1)	企	業	債				
	イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債			1,279,705		
		企業債合計				1,279,705	
(2)	未	払	金			144,487	
(3)	前	受	金			595,983	
(4)	引	当	金				
	イ	賞与引当金			7,489		
		引当金合計				7,489	
		流動負債合計					2,027,664
5	繰	延	収	益			
		長期前受金				92,536,656	
		収益化累計額				△ 24,023,601	
		繰延収益合計					68,513,055
		負債合計					<u>78,463,296</u>
<u>資本の部</u>							
6	資	本	金				19,687,074
7	剰	余	金				
(1)	資	本	剰	余	金		

イ 国庫補助金	4,869,081		
ロ 市町村負担金	2,455,226		
ハ 他会計補助金	75		
ニ 受贈財産評価額	<u>73,696</u>		
資本剰余金合計		7,398,078	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	2,352		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>11,739</u>		
利益剰余金合計		<u>14,091</u>	
剰余金合計			<u>7,412,169</u>
資 本 合 計			<u>27,099,243</u>
負債資本合計			<u><u>105,562,539</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 35年～50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 6年～30年

車両及び運搬具 4年

工具、器具及び備品 5年～10年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金は、退職手当要支給額に相当する金額の全部を一般会計が負担するため、計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式

II 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、9,187,113千円である。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

単一の事業を運営しているため、開示すべきセグメント情報はない。

Ⅳ その他の注記

1 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、賞与引当金 9,314 千円を使用する。

2 未収金のうち、消費税及び地方消費税は、47,593 千円である。

令和7年度山梨県流域下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（単位 千円）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

科 目	金	額	
1 営 業 収 益			
(1) 負 担 金	3,472,945		
(2) そ の 他 負 担 金	<u>20,625</u>	3,493,570	
2 営 業 費 用			
(1) 業 務 費	3,489,625		
(2) 総 係 費	117,629		
(3) 減 価 償 却 費	<u>4,315,585</u>	<u>7,922,839</u>	
営 業 損 失			4,429,269
3 営 業 外 収 益			
(1) 他 会 計 負 担 金	1,219,920		
(2) 他 会 計 補 助 金	118,859		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	<u>3,161,273</u>	4,500,052	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 諸 費 出	65,992		
(2) 雑 支 出	<u>150</u>	<u>66,142</u>	<u>4,433,910</u>

経 常 利 益	4,641
当 年 度 純 利 益	4,641
前年度繰越利益剰余金	0
その他未処分利益剰余金 変 動 額	<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金	<u><u>4,641</u></u>

令和7年度山梨県流域下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（単位 千円）

（令和8年3月31日）

科 目	金 額	
<u>資 産 の 部</u>		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		9,853,230
ロ 建 物	5,918,821	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,283,616</u>	4,635,205
ハ 構 築 物	101,196,924	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△18,791,929</u>	82,404,995
ニ 機 械 及 び 装 置	17,308,498	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△8,258,243</u>	9,050,255
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	1,568	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,490</u>	78
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	29,177	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△16,284</u>	<u>12,893</u>

有形固定資産合計		105,956,656	
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権	<u>4,134</u>		
無形固定資産合計		<u>4,134</u>	
固定資産合計			105,960,790
2 流動資産			
(1) 現金預金		1,311,090	
(2) 未収金		161,046	
(3) 貯蔵品		383	
(4) 前払金		<u>306,242</u>	
流動資産合計			<u>1,778,761</u>
資産合計			<u><u>107,739,551</u></u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>8,731,298</u>		
企業債合計		8,731,298	
(2) その他固定負債		<u>1,400</u>	
固定負債合計			8,732,698

4	流	動	負	債			
(1)	企	業	債				
	イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債			<u>1,013,696</u>		
		企業債合計				1,013,696	
(2)	未	払	金			177,953	
(3)	前	受	金			672,652	
(4)	引	当	金				
	イ	賞与引当金			<u>9,314</u>		
		引当金合計				<u>9,314</u>	
		流動負債合計					1,873,615
5	繰	延	収	益			
		長期前受金				90,914,045	
		収益化累計額				<u>△20,872,952</u>	
		繰延収益合計					<u>70,041,093</u>
		負債合計					<u><u>80,647,406</u></u>
<u>資本の部</u>							
6	資	本	金				19,687,074
7	剰	余	金				
(1)	資	本	剰	余	金		

イ 国庫補助金	4,869,081		
ロ 市町村負担金	2,455,226		
ハ 他会計補助金	75		
ニ 受贈財産評価額	<u>73,696</u>		
資本剰余金合計		7,398,078	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	2,352		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>4,641</u>		
利益剰余金合計		<u>6,993</u>	
剰余金合計			<u>7,405,071</u>
資本合計			<u>27,092,145</u>
負債資本合計			<u><u>107,739,551</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 35年～50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 6年～30年

車両及び運搬具 4年

工具、器具及び備品 5年～10年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金は、退職手当要支給額に相当する金額の全部を一般会計が負担するため、計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式

II 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、9,724,441千円である。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

単一の事業を運営しているため、開示すべきセグメント情報はない。

Ⅳ その他の注記

1 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、賞与引当金9,125千円を使用する。

2 未収金のうち、消費税及び地方消費税は、104,114千円である。

(平和納)

再生紙を使用しています